



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社パソナグループ

上場取引所 東

コード番号 2168

URL https://www.pasonagroup.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長

(氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO

(氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 2023年10月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	89,881	△2.4	2,228	△33.1	2,197	△39.2	187	△85.5
2023年5月期第1四半期	92,066	0.2	3,330	△41.6	3,610	△37.6	1,293	△47.9

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 1,233百万円(△44.4%) 2023年5月期第1四半期 2,220百万円(△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	4.79	4.58
2023年5月期第1四半期	33.03	32.99

四半期連結経営成績に関する注記

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	258,068	68,225	20.5
2023年5月期	275,504	71,624	19.6

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 52,938百万円 2023年5月期 53,998百万円

(注) 2023年5月期及び2024年5月期第1四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,500	0.8	6,000	△10.9	5,800	△22.0	1,800	△34.2	45.95
通期	390,000	4.7	16,000	11.3	15,700	2.2	5,000	△18.0	127.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期1Q	41,690,300株	2023年5月期	41,690,300株
2024年5月期1Q	2,515,520株	2023年5月期	2,515,520株
2024年5月期1Q	39,174,780株	2023年5月期1Q	39,174,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に本日 (2023年10月13日) 掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復しました。一方、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きは不透明な状態が継続しました。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで国内の人流が活発化したほか、インバウンドも増加しました。

こうした中、当社グループは、需要が拡大するBPO領域においては「①X-TECH BPOへの進化」、働き方が多様化する労働市場においては「②多様な働き方とキャリア形成支援の拡充」、またアフターコロナで活性化する観光領域においては「③淡路島を中心とした地方創生事業の収益拡大」を当期の重点戦略に掲げ、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、堅調な需要拡大を背景にBPOサービスが前年同期から伸長した一方で、前年同期に生じた主に新型コロナウイルス感染症の対策に係る需要が減少したことから、エキスパートサービス及びアウトソーシングは前年同期から減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は89,881百万円（前年同期比2.4%減）となり、売上総利益は21,226百万円（前年同期比4.7%減）となりました。販管費は、前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなった一方で、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したことから18,997百万円（前年同期比0.3%増）と前年同水準となり、営業利益は2,228百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は2,197百万円（前年同期比39.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（前年同期比85.5%減）となり、前年同期に持分法適用子会社の株式上場に伴う持分変動利益などがあったことから減少幅が大きく見えておりますが、当期の計画においては概ね計画どおりに推移しております。

## ■連結業績

	2023年5月期 第1四半期	2024年5月期 第1四半期	増減率
売上高	92,066百万円	89,881百万円	△2.4%
営業利益	3,330百万円	2,228百万円	△33.1%
経常利益	3,610百万円	2,197百万円	△39.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,293百万円	187百万円	△85.5%

## ②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

## HRソリューション

## エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 75,122百万円 営業利益 3,100百万円〔エキスパートサービス〕 売上高 34,551百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第1四半期連結累計期間は、緩やかな景気回復が継続する中で人材派遣の需要は堅調に推移しましたが、前期に拡大していた全国対応の新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了したことから、売上高は34,551百万円（前年同期比8.7%減）と減収となりました。当期においては、事務職の中でも専門知識や経験が求められる高度事務職を中心に受注拡大に取り組むとともに、派遣スタッフのリスキリングにも注力しています。

〔BPOサービス〕 売上高 35,840百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や繁忙に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

新型コロナウイルス感染症に係る業務など前年までの特需案件が減少したものの、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を取り込むことで、売上高は前年同期を上回って推移しました。民間企業からは、経理や受付などの業務領域において、社員のコア業務集中や生産性向上に向けたBPOサービスのニーズや、消費者からの問い合わせに対応するコンタクトセンター業務、またX-TECH BPOに係る需要などが拡大したほか、パブリックセクターからはリカレント教育や就労支援事業が拡大しました。

これらの結果、売上高は35,840百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,183百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

顧問コンサルティング事業では、経営戦略に直結する営業支援人材のニーズが増加しました。リクルーティング事業では、企業の人手不足に対応した採用コンサルティングが引き続き拡大し、サービスメニューの拡充を図りました。また、教育・研修事業では、アフターコロナで人流が活発になったことから接客業務研修等の需要が高まりました。

これらの結果、売上高は2,183百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 2,545百万円 営業利益 49百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

米国では、労働市場の人手不足感の高まりから、人材派遣及び人材紹介ともに伸長し前年同期比で増収となりました。アジア地域では、引き続き半導体産業を中心に人材需要が堅調に推移した台湾をはじめとして、ベトナムやタイ、インドネシアでも人材需要が高まり増収となりました。一方、事業活動の拡大に伴い、人材採用や研修などの販管費が先行的に増加したことから、利益は減益となりました。当期は引き続き経済成長を続けるASEAN地域を中心にBPOサービスの拡充、IT人材のクロスボーダー取引などに注力してまいります。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は2,545百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は49百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は75,122百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて社会保険料の負担が増加したほか、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い医療専門職種の派遣が縮小したことから粗利率も低下しました。また、2023年1月に株式会社かんでんジョイナス（現株式会社パソナジョイナス）を子会社化したことや、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したことから前年同期から販管費が増加しており、結果、営業利益は3,100百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

#### **キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 3,341百万円 営業利益 1,025百万円**

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、戦略的に注力しているハイキャリア領域を中心に事業が拡大しました。また、多様性の確保やダイバーシティの推進に取り組む企業が増えていることから、女性管理職の採用ニーズが高まっており、当社グループの実績とコーポレートブランドを活かすことで同分野での事業を拡大しました。

再就職支援事業では、企業の事業構造の見直しが前年度同様に落ち着いていることから、需要の減少が続きました。一方で、人的資本経営への意識の高まりから、従業員に対してキャリアカウンセリングやリスクリングを実施する企業が増加しており、従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要が順調に拡大しました。

しかしながら、人材紹介事業の拡大が再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、売上高は3,341百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、需要の高い事業への人員異動も進め、販管費の抑制に努めたことで、営業利益は1,025百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### **アウトソーシング 売上高 9,571百万円 営業利益 1,934百万円**

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、売上高の大半を占めるストックの会費収入は前年同期比で増加する一方、会費収入以外の売上高が減少しました。前年同期比減収の要因は、旧JTBベネフィット特有の取引減少などによるものです。経費面では、会員のサービス利用に伴う補助金計上が前年同期比で増加、中長期成長に向けた人件費やシステム関連費用も増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、概ね想定内の支出となりました。

ヘルスケア事業においては、当初より見込んでいた新型コロナウイルスワクチン接種支援事業の取引縮小により減収となりました。また、健診・保健指導事業においては、収益が下期偏重となる季節性があるため当四半期の利益貢献は少額にとどまっております。

これらの結果、売上高は9,571百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1,934百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

#### **ライフソリューション 売上高 1,923百万円 営業利益 △5百万円**

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、家事代行などのライフサポート事業において、病院や宿泊施設で実施していた除菌消毒サービスの需要が大幅に減少しました。一方で、自治体から受託している子育て家庭への家事代行サービスが広がり、新規の自治体からの案件獲得も進みました。

保育事業では、認可保育園や学童クラブの新規開設により受入れ児童数が前年同期から増加しました。費用面では、保育施設の新規開設に伴う人件費や運営費用の増加がありました。

これらの結果、売上高は1,923百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は△5百万円（前年同期は55百万円）となりました。



**地方創生ソリューション 売上高 1,526百万円 営業利益 △648百万円**

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、国内行動制限が緩和されたことから観光地への人流が回復しました。兵庫県淡路島では、全長100mのウッドデッキで“禅”や“ヨガ”などのアクティビティと健康的な食事を提供する「禅坊靖寧」や、地域の食材を使った地産地消の料理を提供する畑の中のレストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」は、大自然の魅力を存分に楽しむことができる施設として観光客が増加しました。また、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、特に欧米を中心に人気が高い「NARUTO & BORUTO 忍里」や「ゴジラ迎撃作戦～国立ゴジラ淡路島研究センター～」のアトラクションでインバウンドが増加しました。今後も関西圏の宿泊施設や交通機関でのプロモーションを行うほか、国別にマーケティング活動を実施することでインバウンドの獲得に取り組んでまいります。

今夏においては記録的な猛暑が続いたことや台風等による天候不良が生じたこともあり、売上高は1,526百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益はテレビCMなどの販管費を抑制したことから△648百万円（前年同期は△667百万円）となりました。なお、同セグメントは前期において一部子会社の決算期変更を実施しています。

**消去又は全社 売上高 △1,604百万円 営業利益 △3,177百万円**

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第1四半期連結累計期間においては、人件費やDXを推進するIT関連費用が増加しましたが、前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなり、グループ間取引消去の売上高は△1,604百万円（前期は△1,515百万円）、営業利益は△3,177百万円（前年同期は△3,381百万円）となりました。

## ■セグメント別業績

売上高	2023年5月期 第1四半期	2024年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	90,089百万円	88,035百万円	△2.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	76,071百万円	75,122百万円	△1.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	37,837百万円	34,551百万円	△8.7%
BPOサービス(委託・請負)	33,817百万円	35,840百万円	+6.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,021百万円	2,183百万円	+8.0%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,395百万円	2,545百万円	+6.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,434百万円	3,341百万円	△2.7%
アウトソーシング	10,583百万円	9,571百万円	△9.6%
ライフソリューション	1,963百万円	1,923百万円	△2.0%
地方創生ソリューション	1,529百万円	1,526百万円	△0.2%
消去又は全社	△1,515百万円	△1,604百万円	—
合計	92,066百万円	89,881百万円	△2.4%

営業利益	2023年5月期 第1四半期	2024年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	7,323百万円	6,060百万円	△17.2%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	3,506百万円	3,100百万円	△11.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	3,398百万円	3,050百万円	△10.2%
BPOサービス(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	108百万円	49百万円	△54.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	919百万円	1,025百万円	+11.5%
アウトソーシング	2,897百万円	1,934百万円	△33.2%
ライフソリューション	55百万円	△5百万円	—
地方創生ソリューション	△667百万円	△648百万円	—
消去又は全社	△3,381百万円	△3,177百万円	—
合計	3,330百万円	2,228百万円	△33.1%



(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が65,297百万円（前連結会計年度末74,869百万円）計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて17,436百万円減少（6.3%減）し、258,068百万円となりました。受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が1,426百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が1,476百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が21,364百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて14,038百万円減少（6.9%減）し、189,842百万円となりました。上記の受託案件等による「預り金」が9,525百万円減少、支払いが進んだことにより買掛金が2,575百万円減少、納税により未払法人税等が1,823百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、3,398百万円減少（4.7%減）し、68,225百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が187百万円となった一方で、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が1,208百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が2,337百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、20.5%（前連結会計年度末19.6%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、192,770百万円（同200,634百万円）であり、自己資本比率は27.5%（同26.9%）となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおりに推移していることから、2023年7月14日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,067	101,703
受取手形、売掛金及び契約資産	52,625	54,051
棚卸資産	3,365	4,358
その他	15,337	15,007
貸倒引当金	△121	△100
流動資産合計	194,275	175,019
固定資産		
有形固定資産	33,725	35,202
無形固定資産		
のれん	7,353	7,170
その他	19,228	19,582
無形固定資産合計	26,582	26,753
投資その他の資産		
その他	20,798	20,974
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	20,791	20,966
固定資産合計	81,099	82,922
繰延資産	130	125
資産合計	275,504	258,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,427	4,852
短期借入金	10,296	9,974
未払費用	17,009	17,721
未払法人税等	3,061	1,238
預り金	78,690	69,164
賞与引当金	4,667	3,329
役員賞与引当金	26	12
資産除去債務	17	-
その他	23,586	25,042
流動負債合計	144,783	131,337
固定負債		
社債	3,224	3,224
長期借入金	43,505	42,449
役員株式給付引当金	600	606
従業員株式給付引当金	566	576
退職給付に係る負債	2,409	2,430
資産除去債務	2,554	2,614
その他	6,236	6,602
固定負債合計	59,096	58,504
負債合計	203,880	189,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,094	17,384
利益剰余金	32,941	31,732
自己株式	△2,378	△2,696
株主資本合計	52,658	51,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	859
為替換算調整勘定	348	553
退職給付に係る調整累計額	138	103
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,516
新株予約権	2	2
非支配株主持分	17,622	15,285
純資産合計	71,624	68,225
負債純資産合計	275,504	258,068

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	92,066	89,881
売上原価	69,793	68,655
売上総利益	22,273	21,226
販売費及び一般管理費	18,943	18,997
営業利益	3,330	2,228
営業外収益		
受取利息	8	9
持分法による投資利益	-	7
補助金収入	287	18
その他	281	90
営業外収益合計	577	125
営業外費用		
支払利息	92	113
持分法による投資損失	31	-
コミットメントフィー	14	11
その他	159	33
営業外費用合計	297	157
経常利益	3,610	2,197
特別利益		
持分変動利益	211	3
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	217	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	40
特別損失合計	9	40
税金等調整前四半期純利益	3,819	2,159
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,073
法人税等調整額	360	58
法人税等合計	1,522	1,131
四半期純利益	2,296	1,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,002	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	187

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,296	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	11
為替換算調整勘定	232	228
退職給付に係る調整額	△1	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△75	205
四半期包括利益	2,220	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	364
非支配株主に係る四半期包括利益	865	869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	37,722	—	—	—	—	37,722	—	37,722
BPOサービス	33,181	—	—	—	—	33,181	—	33,181
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,761	—	—	—	—	1,761	—	1,761
グローバルソーシング	2,355	—	—	—	—	2,355	—	2,355
キャリアソリューション	—	3,422	—	—	—	3,422	—	3,422
アウトソーシング	—	—	10,431	—	—	10,431	—	10,431
ライフソリューション	—	—	—	1,846	—	1,846	—	1,846
地方創生ソリューション	—	—	—	—	1,344	1,344	—	1,344
顧客との契約から 生じる収益	75,021	3,422	10,431	1,846	1,344	92,066	—	92,066
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,021	3,422	10,431	1,846	1,344	92,066	—	92,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	11	151	116	184	1,515	△1,515	—
計	76,071	3,434	10,583	1,963	1,529	93,581	△1,515	92,066
セグメント利益又は 損失(△)	3,506	919	2,897	55	△667	6,711	△3,381	3,330

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,381百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△3,430百万円、セグメント間取引消去49百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## II. 当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	34,407	—	—	—	—	34,407	—	34,407
BPOサービス	35,107	—	—	—	—	35,107	—	35,107
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,889	—	—	—	—	1,889	—	1,889
グローバルソーシング	2,510	—	—	—	—	2,510	—	2,510
キャリアソリューション	—	3,336	—	—	—	3,336	—	3,336
アウトソーシング	—	—	9,443	—	—	9,443	—	9,443
ライフソリューション	—	—	—	1,768	—	1,768	—	1,768
地方創生ソリューション	—	—	—	—	1,417	1,417	—	1,417
顧客との契約から 生じる収益	73,915	3,336	9,443	1,768	1,417	89,881	—	89,881
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	73,915	3,336	9,443	1,768	1,417	89,881	—	89,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	4	128	155	108	1,604	△1,604	—
計	75,122	3,341	9,571	1,923	1,526	91,485	△1,604	89,881
セグメント利益又は 損失(△)	3,100	1,025	1,934	△5	△648	5,406	△3,177	2,228

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,177百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△3,182百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。